

令和7年度 基本施策評価シート

基本施策	C4	水産業を環境変化に強く活気のある持続可能な産業にします		
2025年度に めざす姿	対 象		意 図	
	水産業者が		効率的で収益性の高い経営を行っている。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ				91ページ
基本施策主管課名	水産振興課	関係課名	水産農林整備課	

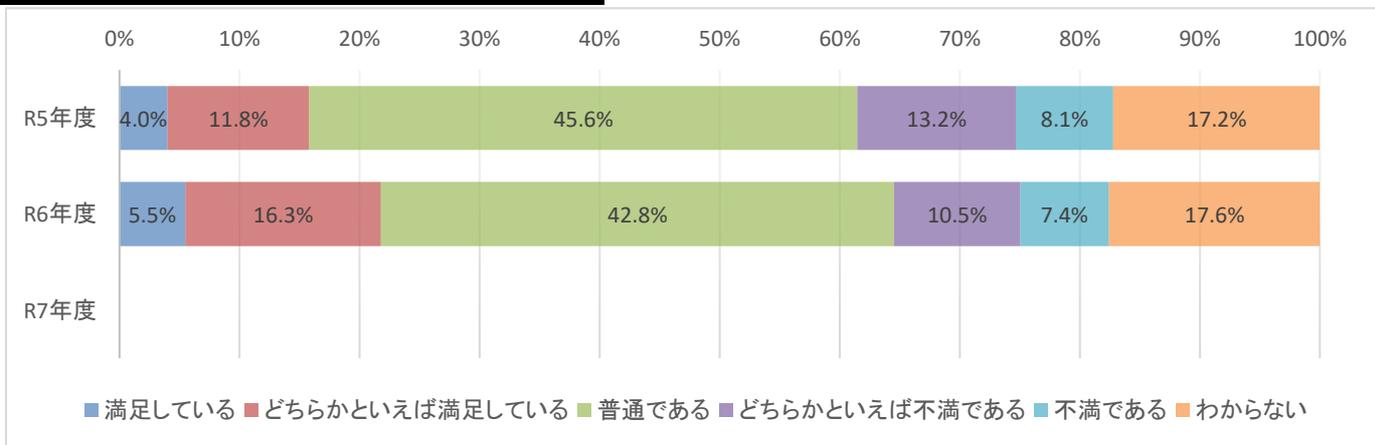
基本施策の総合評価

総括	<ul style="list-style-type: none"> ●新規漁業就業希望者への支援等によって、令和6年度は23人が着業しており、一部の漁業者においてはフォローアップ事業の活用により安定した漁業経営がなされている。また、漁業所得は基準年の1,800千円から2,500千円(令和5年度実績)と増加している。しかしながら、前年度実績(3,745千円)と比較すると1,245千円減少し、また、昨年度に引き続き赤潮による被害も発生し、収益性の高い経営を行っているとは言い難い。 ●水産基盤の整備については、予算確保や全体的に老朽化が進行しているなどの課題があるものの、おおむね計画的に漁港施設の整備を行っており、藻場再生についても被度が43.9%から52.0%に上昇するなど、一定の効果上げている。また、漁協取扱漁業生産量においても基準年の8,739トンから15,071トンに増加しており、水産物が安定的に生産されていると考えられる。しかしながら、市内で売られている水産物についての満足度は74.3%となっており、前年度から大きな上昇は見られていない状況である。 <p>以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。</p>
C4-1	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート機器導入の効果検証と横展開を推進し、沿岸の漁船漁業についてもスマート化に向けた取組みを進める。 ●新規着業者に対する支援の充実を図り、経営の安定化と地域への着業を促進する。 ●引き続き養殖用新魚種としてウスバハギの種苗生産試験に取組み、養殖試験を実施することで養殖の実現性を検討する。また、養殖が実現することに備え、種苗生産における初期生残率の向上に努め、親魚養成による受精卵の安定的確保について検討する。
C4-2	<ul style="list-style-type: none"> ●水産基盤施設は国・漁業関係者等との調整を行いながら計画的に整備を行う。 ●多面的活動を継続し、専門家のサポートや組織間の情報共有を進め効果的な藻場造成を図る。 ●種苗放流の効果検証のため、最適な標識の選定と放流効果調査の実施方法を検討する。 ●海藻種苗プレートの生産を継続して実施し、省スペース、省力の種系の生産についても試験を実施する。

二次評価(施策評価会議による評価)

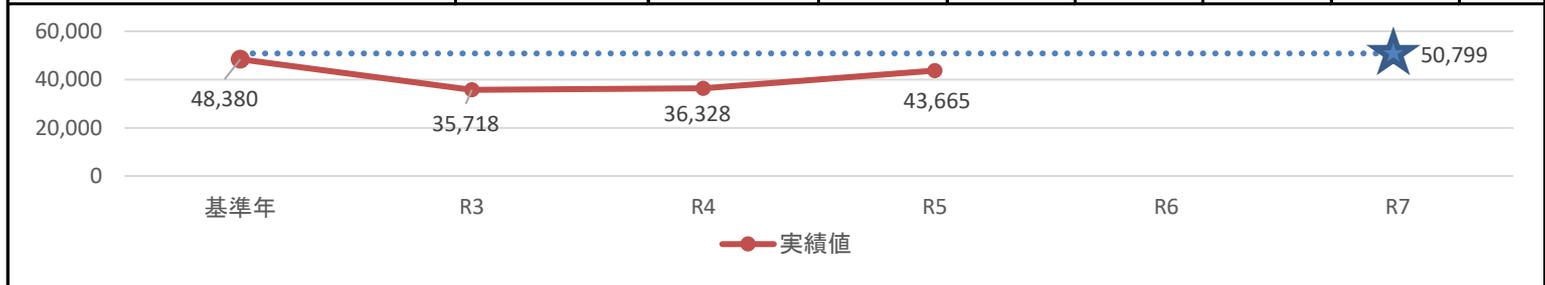
●	【C4-1】 水産庁が進めているデータベースの活用などデータを活用して施策の推進を図ってほしい。
---	--

基本施策に対する市民満足度調査結果

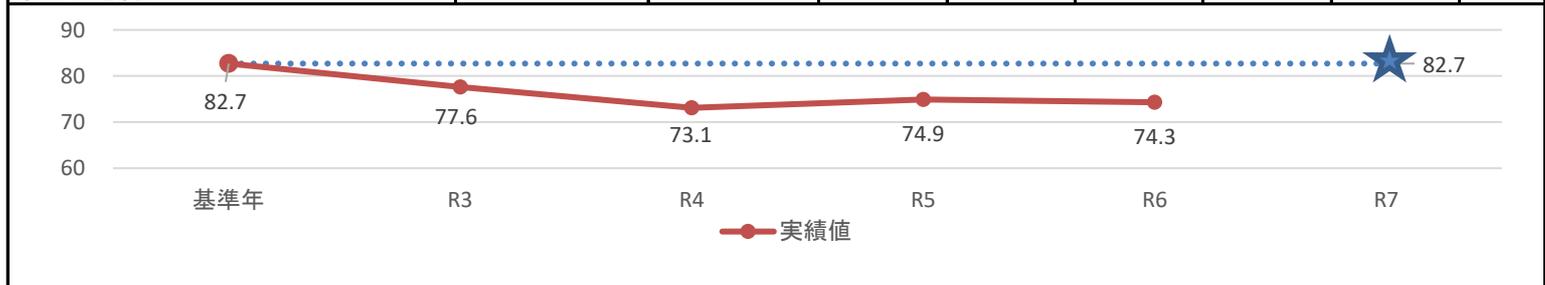


成果指標

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
漁業生産量[暦年]	48,380t (H28~H30年 平均)	50,799t (R7年)	35,718	36,328	43,665	集計中	-	➡



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
長崎市内で売られている水産物について新鮮さ、品数に満足している市民の割合	82.7% (R2年度)	82.7% (R7年度)	77.6	73.1	74.9	74.3	-	➡



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者のAI搭載型自動給餌機整備の支援(1件、900千円) ・漁業就業実践研修の実施(3件)及び新規着業者の支援(2件)(3,405千円) ・種苗放流効果検証及び養殖魚の付加価値向上試験の実施(2,267千円) ・野野串漁港防波堤改良事業(48,627千円) ・漁業者による藻場再生、海岸清掃等の支援(11活動組織、7,607千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協のDX化支援(1件、3,000千円) ・漁協等の機器導入支援(1件、4,000千円) ・漁業就業実践研修の実施(2件)及び新規着業者の支援(2件)(3,439千円) ・種苗放流効果検証、養殖魚の付加価値向上試験及び藻場プレート生産(2,700千円) ・野野串漁港防波堤改良事業(51,507千円) ・漁業者による藻場再生、海岸清掃等の支援(12活動組織、7,682千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協等の機器導入支援(1件、5,134千円) ・漁業就業実践研修の実施(2件)及び新規着業者の支援(2件)(5,556千円) ・種苗放流効果検証、養殖魚の付加価値向上試験及び藻場プレート生産(4,956千円) ・野野串漁港防波堤改良事業(102,000千円) ・漁業者による藻場再生、海岸清掃等の支援(12活動組織、6,926千円) 	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	C4-1	水産業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成します	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	水産業者が		安定した水産経営を行っている。
個別施策主管課名	水産振興課		

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基1・(2)	経済を強くし、新しいひとの流れをつくる／新しい仕事へのチャレンジを応援する

成果

① 支援事業の活用による経営力強化

★漁業担い手を確保するため、新規漁業就業希望者2人について、刺網漁業等の実践研修を支援し、研修生の技術習得を後押ししてきた。また、令和4年度に着業した2人について、地域漁業への定着を促進するため、フォローアップ事業において着業後の漁業経費等に対する支援を行い、着業後の経営安定に貢献した。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

★持続可能な水産業の実現のため、県の補助事業を活用し、レトルト用ボイラーの整備を実施したことにより、商品の製造量の向上が図られるとともに、レトルト装置の燃料効率および電気効率が上がり、省人効果が見込まれ、経費削減につながった。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

●令和5年、6年の2か年にわたって発生した養殖業における赤潮被害への対応として、養殖業者の生簀網への足し網(※)20基の導入に対して支援を行った。
※足し網・・・養殖の生簀網の上部に網を足し、網の水深を確保する。これによって他地区では赤潮被害が軽減されている。

② 資源管理型漁業と複合漁業の推進

●養殖用新魚種のウスバハギの種苗生産試験を実施し、平均全長約20cm、平均体重約100gの種苗3,000尾を生産することができ、現場における養殖試験につなげることができた。

●ウスバハギの種苗3,000尾を用いて、10月初旬から翌年1月初旬まで養殖業者が養殖試験を実施し、平均体重約600g(500～800g)、約2,000尾を生産し、関西量販店等で試験販売することで、新規魚種の市場における評価を把握することができた。

問題点とその要因

① 支援事業の活用による経営力強化

★技術習得支援については、研修生が研修から独立するにあたって漁場探索や漁獲技術などの未熟さから収入を安定的に得ることができるか不安感をもっている。また、漁業許可の空き状況や指導者の高齢化により研修生を受け入れる漁協が少ないことや、外部への情報発信不足により研修への応募が少ない状況もある。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

★漁業者の減少や水揚量の減少に伴い、漁業協同組合の経営状況が厳しく、施設更新が必要な状況にあっても、経費負担が大きいことから、実施が困難な状況にあり、経営力の強化が図られていない。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

●赤潮被害軽減策である足し網は、漁場の水深が一定以上必要であるため、水深が浅い漁場ではこの方法が使用できない。

② 資源管理型漁業と複合漁業の推進

●ウスバハギの種苗生産は、事例が少なく種苗生産技術が確立していないため、初期生残率が他魚種に比べて低い。(マダイ:約50%、シマアジ:約10～20%、ウスバハギ:約1%)
また、受精卵を安定的に入手することが困難である。

●ウスバハギの養殖試験では、分譲や薬浴時のハンドリングに伴う魚同士の接触による体表の傷等によりへい死が多く発生した。
また、水温低下に伴う消化機能等の低下によりへい死することから出荷時期が限定される。

今後の取組方針

① 支援事業の活用による経営力強化

継続 ★令和4年度に導入を支援したAI搭載型スマート給餌機の有効性や実用性などの検証を進めながら、横展開に向けた課題の抽出を行う。また、一本釣やはえ縄等の沿岸の漁船漁業については、潮流予測を活用した操業について、漁業者向けの説明会を実施し、スマート機器の利活用を図るとともに、データベースを活用したスマート水産業の展開を図る。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

改善 ★技術習得研修については、研修希望者の確実な受入れと着業を図るため、支援内容を整理する。フォローアップ事業については、継続して実施し経営の安定と地域漁業への定着を促進するとともに、効果的な支援により経営力を強化し、指導者としての育成も図る。また、効果的な情報発信により、新規漁業就業希望者の確保に努める。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

改善 ●漁協のDX化や組織強化、経営力強化を図るため、漁協の合併に向けた協議を進める。

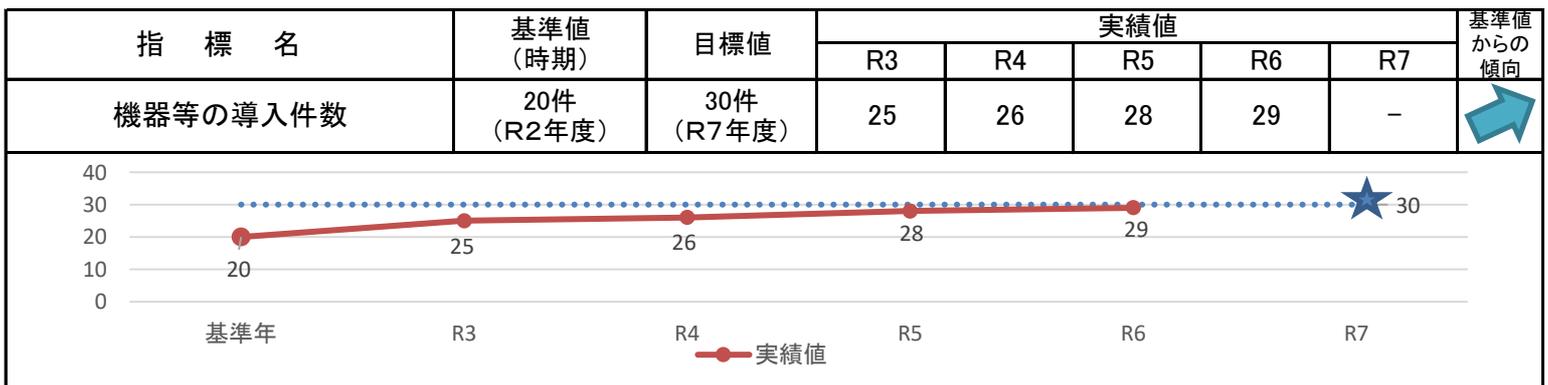
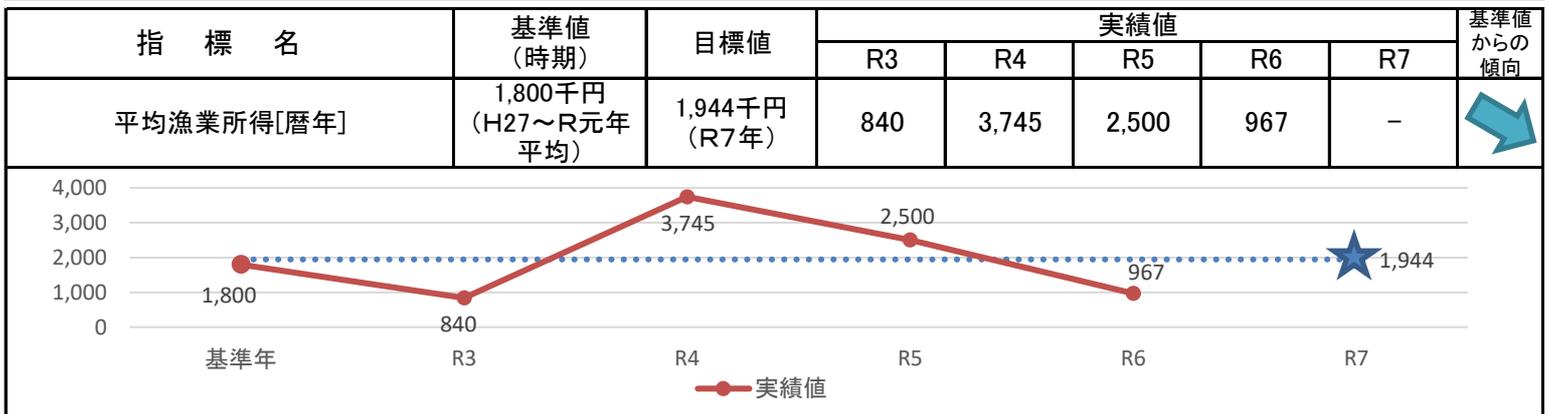
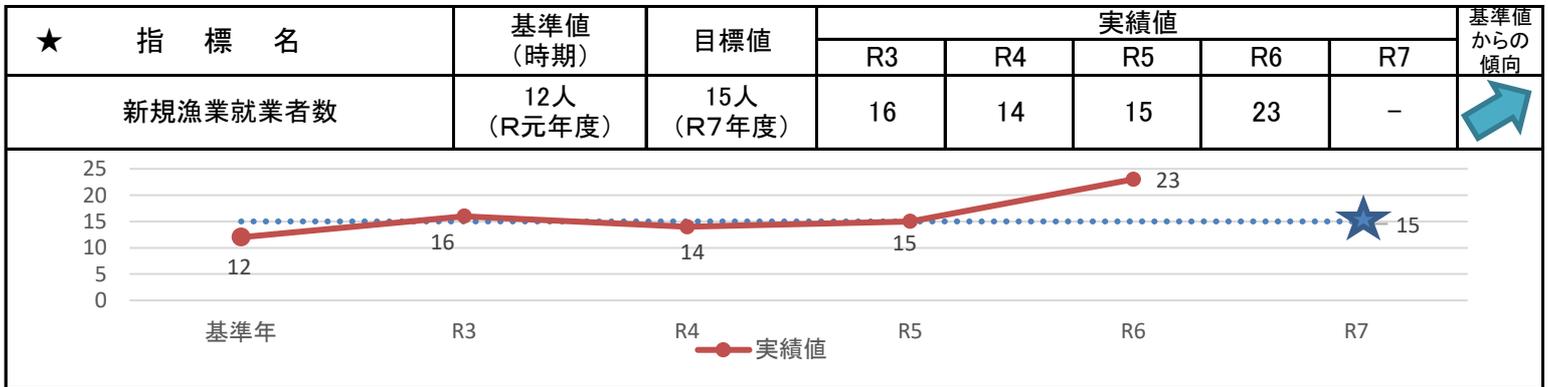
継続 ●足し網の導入については引き続き支援を実施するとともに、足し網以外の赤潮被害軽減策についても、国・県・漁協等の関係機関と連携して実施に向けて検討する。

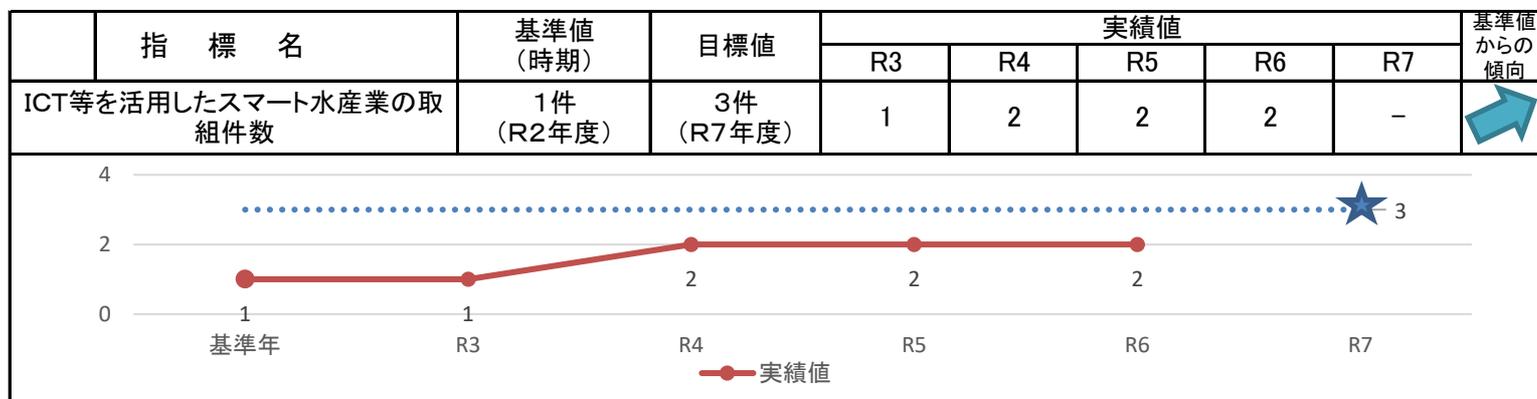
② 資源管理型漁業と複合漁業の推進

改善 ●ウスバハギの種苗生産技術開発については、引き続き試験的に種苗生産に取り組み、再現性を確認するとともに、初期生残率の向上に努める。
併せて、親魚養成による受精卵の安定的な確保の検討を進める。

改善 ●ウスバハギの人工種苗を用いた養殖試験を行い、養殖の実現の可否について養殖業者や県等と検討する。

成果指標

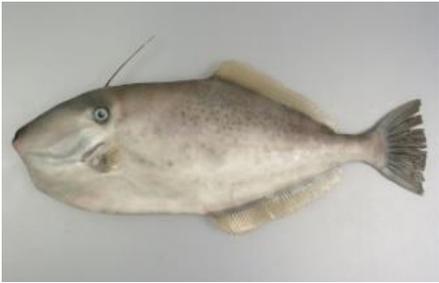




施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	新規漁業就業促進事業		水産振興課
	成果指標	新規漁業就業者数(人)		 【新規漁業就業研修の様子】
	目標値	15人		
	実績値	23人		
	達成率	153.0%		
	成果指標・ 目標値の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業に新規で就業した人の人数 ・漁業に従事する者が増加することが、水産業の維持・発展につながると思われるため。 ・平成27～令和元年度の平均が15人であることから毎年度15人を目標とする。 		
	事業目的	漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図る。		
	事業概要	新規就業者を確保するため、新たに漁業者をめざす希望者に対し、漁業技術習得支援、新規着業者フォローアップ等の各種事業を実施し、意欲ある漁業者を育成する。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業実践研修事業による研修実施 2名 ・新規着業者フォローアップ事業による着業者支援 2名 			
	決算(見込)額			5,556,000 円

2	事業名 担当課	【単独】水産業振興対策費事業費負担金・補助金 新たにチャレンジ水産経営応援事業費		水産振興課
	成果指標	機器等の導入件数(件)		 【A重油ボイラー】
	目標値	30件		
	実績値	29件		
	達成率	97.0%		
	成果指標・ 目標値の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・水産関係団体等が行う製氷機や水産加工機器等の導入件数。 ・機器等の導入件数が増加することが、水産業者の所得向上及び安定経営につながると思われるため。 ・基準値から4年間の計画期間中に10件増加させることを目標とする。 		
	事業目的	持続可能な水産業の実現。		
	事業概要	漁業協同組合等の施設・機器整備に係る経費を補助する。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・レトルト用ボイラー整備(長崎蒲鉾水産加工業協同組合) 総事業費 10,263千円 補助金額 5,134千円(県市補助)			
	決算(見込)額			5,134,000 円

3	事業名 担当課	水産技術試験研究費		水産振興課
	成果指標	ウスバハギ種苗の試験生産尾数(尾)		 <p>【ウスバハギ】</p>
	目標値	1,000尾		
	実績値	3,000尾		
	達成率	300.0%		
	成果指標・ 目標値の説明	・養殖試験に供するためのウスバハギ種苗の生産尾数。 ・実際の養殖状況を想定した試験を実施するにあたり必要となる種苗の数量。		
	事業目的	新魚種の種苗生産及び養殖技術開発による複合漁業の推進		
	事業概要	ウスバハギの種苗生産及び養殖試験による技術開発を行う。		
	取組実績	【種苗生産試験】 平均全長約20cm、平均体重約100g、生産尾数3,000尾 【養殖試験】 上記種苗を用いて養殖業者において養殖試験及び試験販売 平均体重約600g(500～800g)、約2,000尾、関西量販店等で試験販売		
		決算(見込)額		

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	C4-2	水産資源の管理・回復と機能性の高い漁港整備を進めます	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	漁業者が		水産物を安定的に生産している。
個別施策主管課名	水産振興課		

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基1・(2)	経済を強くし、新しいひとの流れをつくる／新しい仕事へのチャレンジを応援する

成果

① 水産基盤の総合的・計画的な整備
●為石漁港において浚渫、野野串漁港において防波堤の改良工事を行った。また、為石漁港において離岸堤の新設工事を実施し、市管理漁港の漁港施設及び海岸保全施設の整備を進めたことにより、自然災害等に対する施設の機能が向上した。また、施設の点検結果を基に補修等を実施したことで、漁港機能の適切な保全が図られた。
② 適正な資源管理と新技術の活用
★水産多面的機能発揮対策事業において、市内の12活動組織が行う漁場環境の再生活動(食害生物の除去や母藻の設置等の藻場の保全及び漂流・漂着・堆積物の処理等)に対し支援を行ったことにより、成果指標である藻場の被度は基準値の43.9%から52.0%に増加するなど、漁場環境の改善に効果があった。 関連する総合戦略施策 基1・(2)
●小型イセエビの放流効果の把握に向けて、放流個体の指標となる内部標識を装着したイセエビの飼育試験を実施した。飼育したイセエビ20尾中19尾が生残し、そのうち2尾に標識の脱落が見られ、標識の脱落率を把握し、放流の標識としての適性の検討の基礎データが得られた。
●市沿岸域の藻場礁に設置するために必要となる海藻種苗プレート300枚を生産し、県が実施する藻場造成に供給することで、計画的な藻場の造成がすすめられた。

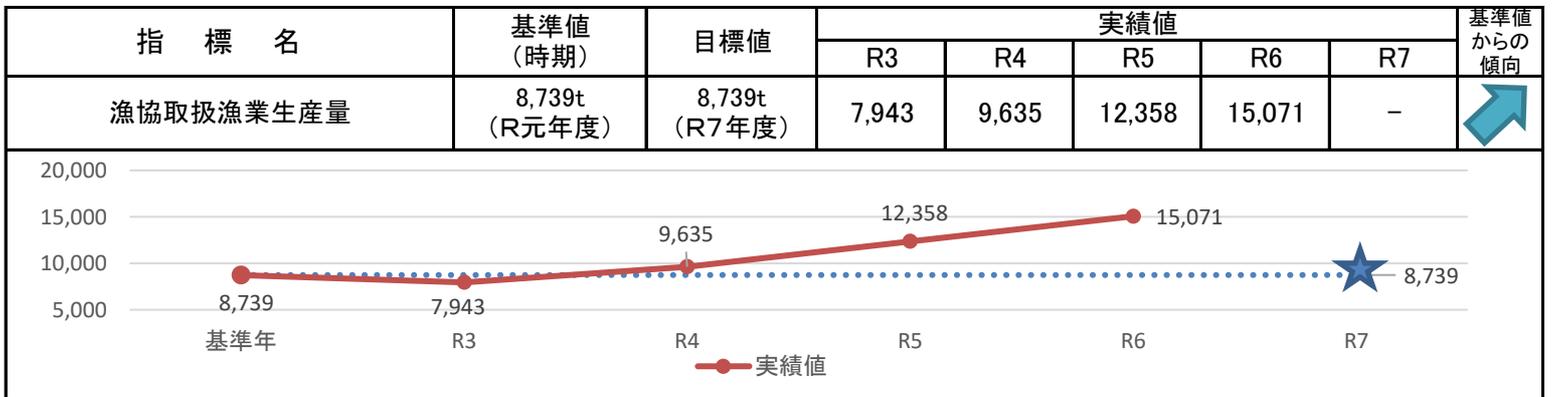
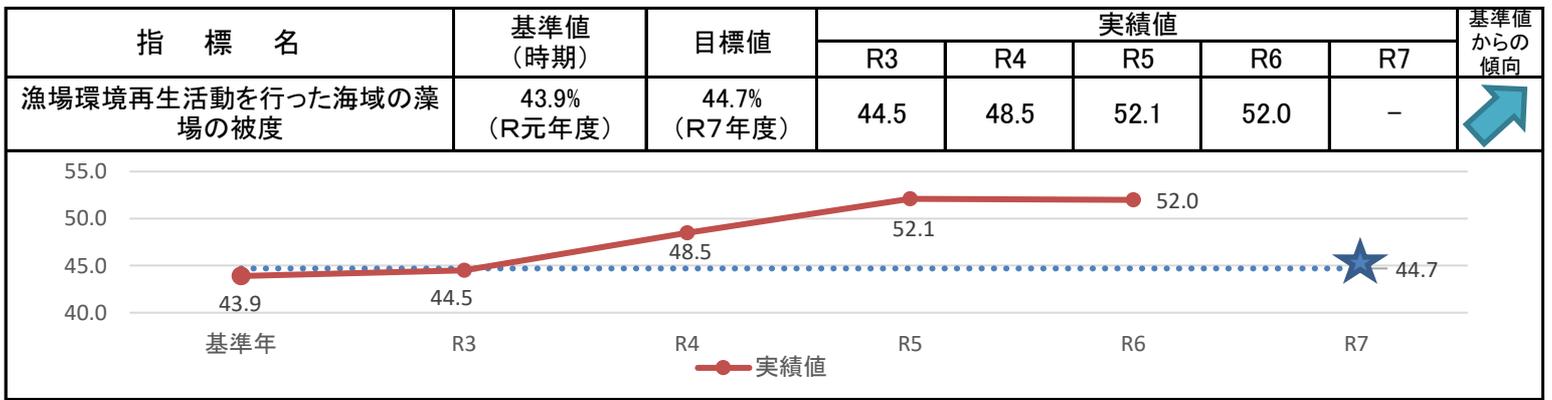
問題点とその要因

① 水産基盤の総合的・計画的な整備
●水産基盤の整備について、予算確保や漁業関係者との調整に時間を要し、事業が長期化している。
●施設の定期的な点検を実施し、効率的な補修等を進めているものの、事業対象となる施設が多く実施に時間を要している。
② 適正な資源管理と新技術の活用
★全体的な藻場の被度は増加しているものの、海流や地形等の海洋環境の違いや食害の度合い等の様々な要因により、藻場の種類や繁茂状況が海域により大きく異なっており、場所によっては被度が上がっていないエリアがある。 関連する総合戦略施策 基1・(2)
●標識の種類を見直したことにより、昨年度よりも生残率、標識の脱落率が改善できたものの、外観で標識の有無が確認し難いなどの課題があり、現場に即した標識として適正か等について、判断が難しい。

今後の取組方針

① 水産基盤の総合的・計画的な整備
継続 ●水産基盤の整備については、国などに対し予算確保に向けた要望を行うとともに、漁業関係者への事業説明や、施工に伴う船舶移動の協力等の調整を密に行い、円滑な事業進捗に努める。
継続 ●機能保全計画及び長寿命化計画を基に、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化、縮減を図る。
② 適正な資源管理と新技術の活用
改善 ★食害生物の駆除方法や繁茂の可能性が高い海藻の選定などについて、専門家のサポートを受けながら取組みを進め、効果的な取組みについては、他地区への普及を行うなど、各活動組織間のネットワーク化による情報・技術の共有を図り、より効果的な取組みに見直す。 関連する総合戦略施策 基1・(2)
改善 ●近年、磯焼けの大きな原因のひとつとして、植食魚による藻場の捕食であることが分かっていることから、定置網にかかる未利用の植食魚の漁獲・利用を試験的に実施することで、新たな藻場の回復の手法として検討する。
継続 ●イセエビの放流効果を把握するために効果的な標識を専門家に相談しながら判断し、必要に応じて飼育試験を継続し、早期に小型イセエビの放流に実用化できることをめざす。
改善 ●引き続き市沿岸域の藻場礁に設置するために必要となる海藻種苗プレートを生産し、県が実施する藻場礁に供給することで計画的な藻場の造成に寄与する。併せて、種苗プレートよりも省スペース、省力で海藻種苗の生産が可能となる種系の生産試験を実施する。

成果指標



施策を推進する主な事業

事業名 担当課	【補助】漁村再生交付金事業費 野野串漁港防波堤改良		水産農林整備課
成果指標	事業進捗率(事業費ベース)(%)		 <p>野野串漁港</p> <p>沖防波堤</p> <p>【野野串漁港沖防波堤改良工事】</p>
目標値	76.9%		
実績値	76.9%		
達成率	100.0%		
成果指標・ 目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。		
事業目的	台風時等には、係留補強や陸揚避難を強いられる他、脆弱な沖防波堤が倒壊すると、漁港、漁具及び背後集落に激甚な被害を受ける恐れがあることから、沖防波堤、北防波堤並びにJ護岸を改良することにより、避難等に要する経費の軽減、漁港全体の安全性向上を図る。		
事業概要	【事業期間】平成22～令和10年度 【総事業量】沖防波堤(改良)L=60.0m、北防波堤(改良)L=52.0m、J護岸(改良)L=34.0m 【総事業費】1,243,000千円 【事業費累計】956,186千円		
取組実績	・沖防波堤(改良) 野野串漁港 工事延長 L=30.0m 基礎工 L=23.0m、消波工 L=10.0m(製作N=25個、据付N=25個)、撤去工N=311個(再利用据付野野串漁港N=53個、たちばな漁港(網場地区)N=50個、撤去仮置 野野串漁港N=208個)		
	決算(見込)額	101,998,378 円	

2	事業名担当課	水産多面的機能発揮対策支援費		水産振興課
	成果指標	漁場環境再生活動を行った海域の藻場の被度(%)		 <p>【多面的活動における食害生物(ウニ類)の駆除活動】</p>
	目標値	44.7%		
	実績値	52.0%		
	達成率	116.3%		
	成果指標・目標値の説明	水産多面的機能発揮対策事業で藻場の再生を行った海域の藻場の被度。 平成29～令和元年度の最高値44.7%を各年度の目標とする。		
	事業目的	市内沿岸域の藻場の回復、漂流・漂着物・堆積物の処理等に取り組み、漁業生産量の維持・増大を図る。		
	事業概要	漁業者等が行う漁場環境の保全に資する活動に対し支援する。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 活動組織数:12活動組織 野母崎三和、三重、橘湾、外海、西彼南部、琴海、福田、茂木、深堀、高島、網場地区活動組織及び大村湾地域漁業環境保全会 活動内容 藻場の保全(食害生物の除去、母藻の設置等)、漂流・漂着物・堆積物の処理、水域の監視、海難救助訓練、海底耕うん 			
	決算(見込)額		6,925,935	円

3	事業名担当課	水産技術試験研究費(再掲)		水産振興課
	成果指標	ホンダワラ類プレート生産枚数(枚)		 <p>【藻場プレート】</p>
	目標値	300枚		
	実績値	300枚		
	達成率	100.0%		
	成果指標・目標値の説明	市沿岸域の藻場礁に設置するために必要となる生産枚数。		
	事業目的	長崎市沿岸海域における藻場回復。		
	事業概要	市沿岸域の藻場礁に設置するために必要となる海水温上昇への耐性等が強い海藻種苗プレートを生産し、県が実施する藻場造成に供給する。		
取組実績	海藻種苗プレート300枚の生産、供給			
	決算(見込)額		4,955,374	円